

# 産業界からみた 国際バカロレア課程への期待

—国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議—

2017年3月23日

委員 今泉 典彦

(経団連教育問題委員会企画部会委員、  
第一生命経済研究所副社長)

# I . 企業を取り巻く環境変化と 産業界の求める人材像

# 1. 企業を取り巻く環境変化と求められる素質・能力

〔経団連「今後の教育改革に関する基本的考え方－第3期教育振興基本計画の策定に向けて－」（2016年4月19日）

## 企業を取り巻く内外の環境変化

- ✓ 少子高齢化と人口減少社会の到来（とりわけ生産年齢人口の急激な減少）
- ✓ 企業活動のグローバル化と、新興市場国等との競争の激化
- ✓ 技術革新（IoT、ロボット、人工知能、ビッグデータ等）と「Society 5.0」実現に向けた劇的な社会・産業構造の変化

変化が激しく、将来を展望しにくい状況で、経済を成長させるため、開かれた質の高い教育を通じて、主体的に変化に対応し、生涯現役で活躍できる人材を育成することが必要

## これからの時代に求められる素質・能力

- ✓ 自ら課題を設定し主体的に解を見出す能力、自らの意見を論理的に発信する力、外国語によるコミュニケーション能力、幅広い教養（リベラル・アーツ）、多様性を尊重して他者と協働して事業を遂行する能力
- ✓ 理工系であっても人文社会科学系を含む幅広い分野の科目を学ぶことや、人文社会科学系であっても、先端技術や理数系の基礎的知識を学ぶこと
- ✓ 質の高い情報を取捨選択し、情報を課題解決のために使いこなす情報活用能力

## 2. 経団連『グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果』(2015年3月)

【調査目的】(1)事業活動のグローバル化を踏まえた産業界の人材ニーズと求める人材の具  
体像、企業の人材育成への取り組み

(2)人材育成において産業界が教育機関に期待する取り組み

(3)人材育成に向けた企業と大学の連携、経団連への要望

【調査対象】経団連会員企業 1,314社、地方別経済団体加盟企業(非会員企業)

【実施期間】2014年11月25日～2015年2月6日

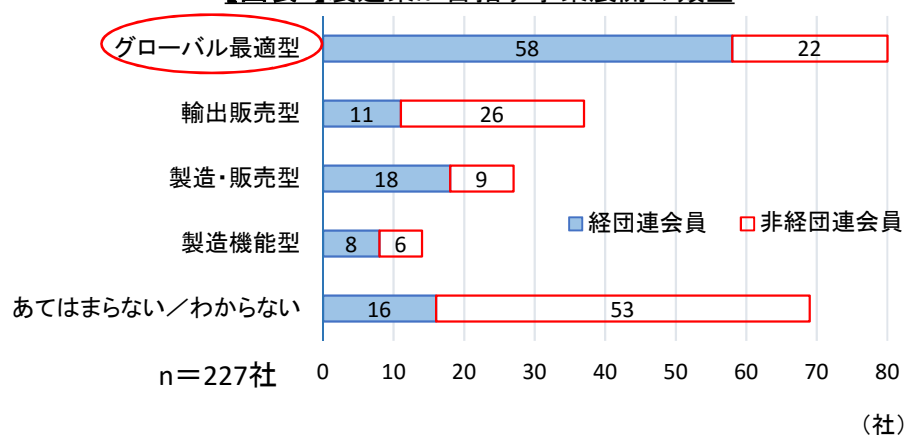
【回答数】 463社

- 経団連会員企業 243社(回答率18%)
- 非経団連会員企業 220社(30の各都道府県の地方別経済団体に加盟する  
非経団連会員企業)

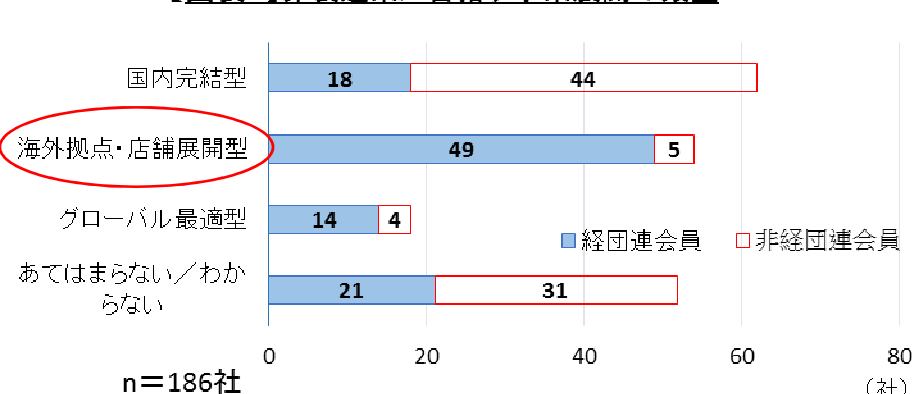
# 今後、企業が目指す事業展開の類型 **—グローバル最適型—**

■中期経営計画で目指すグローバル事業展開の姿としては、**製造業では「グローバル最適型」が最も多く、今後、国内外を問わず、最適な人材配置のために世界の拠点間で交流を進める意向が伺える。**非製造業では、経団連会員では「**海外拠点・店舗展開型**」が最も多い。

【図表2】製造業が目指す事業展開の類型



【図表3】非製造業が目指す事業展開の類型



**輸出版売型**：主として国内市場を中心に事業を展開

**製造機能型**：海外に製造機能を移転し、海外で製造した製品を日本や他国に輸出し販売

**グローバル最適型**：研究開発・商品企画、調達、販売・マーケティング、アフターサービス等の各バリューチェーンを国内外を問わず、グローバルな視点から最適な拠点で実施し、拠点間で資源や技術、人材を交流

**国内完結型**：主として国内市場を中心に事業を展開

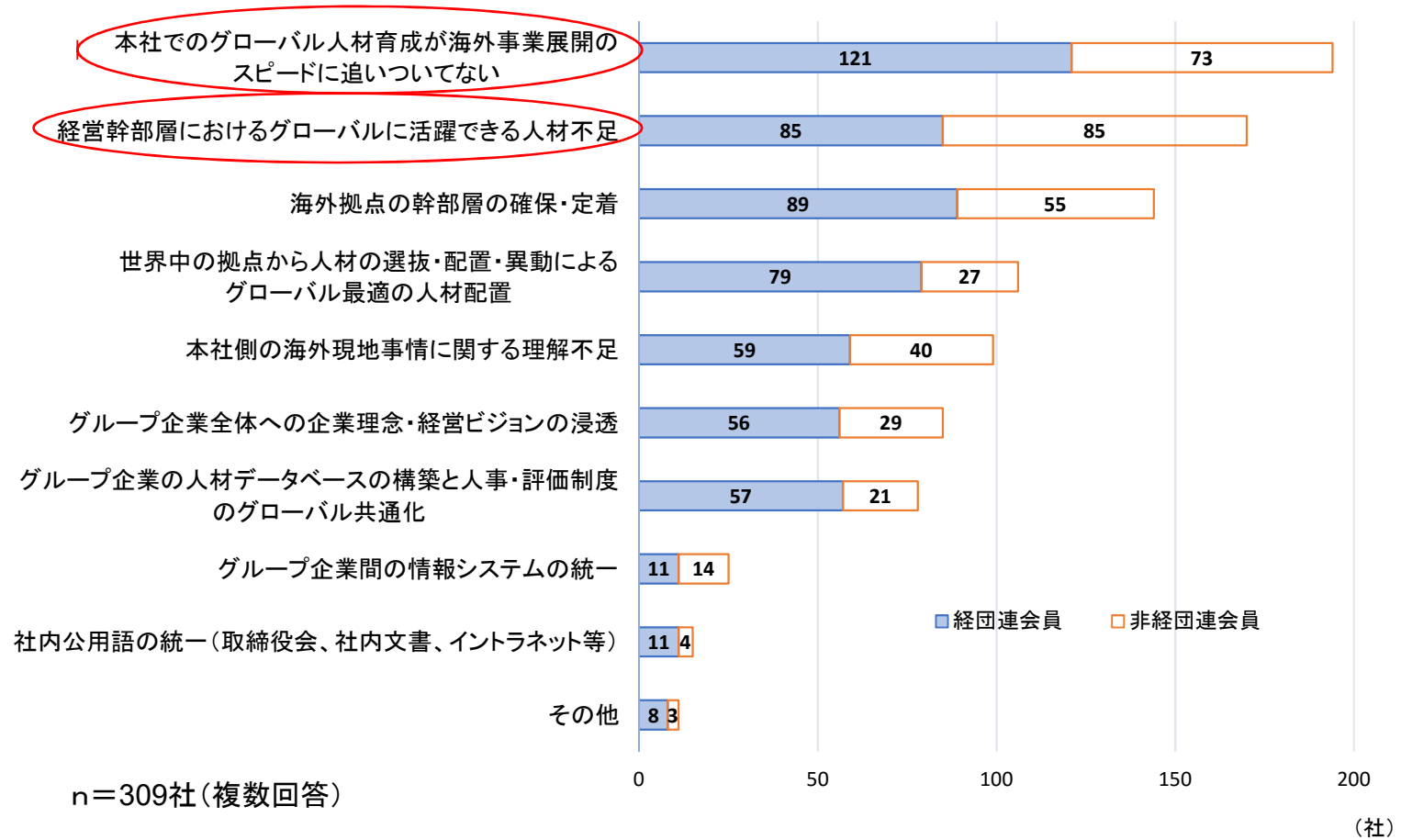
**海外拠点・店舗展開型**：国内市場に加え、海外拠点（店舗）を設立、又は海外企業と提携、または買収して海外事業を展開

**グローバル最適型**：研究開発・商品企画、調達、販売・マーケティング、アフターサービス等の各バリューチェーンを国内外を問わず、グローバルな視点から最適な拠点で実施し、拠点間で資源や技術、人材を交流

# グローバル経営における課題

—グローバルに活躍できる人材の不足が大きな経営課題として認識されている—

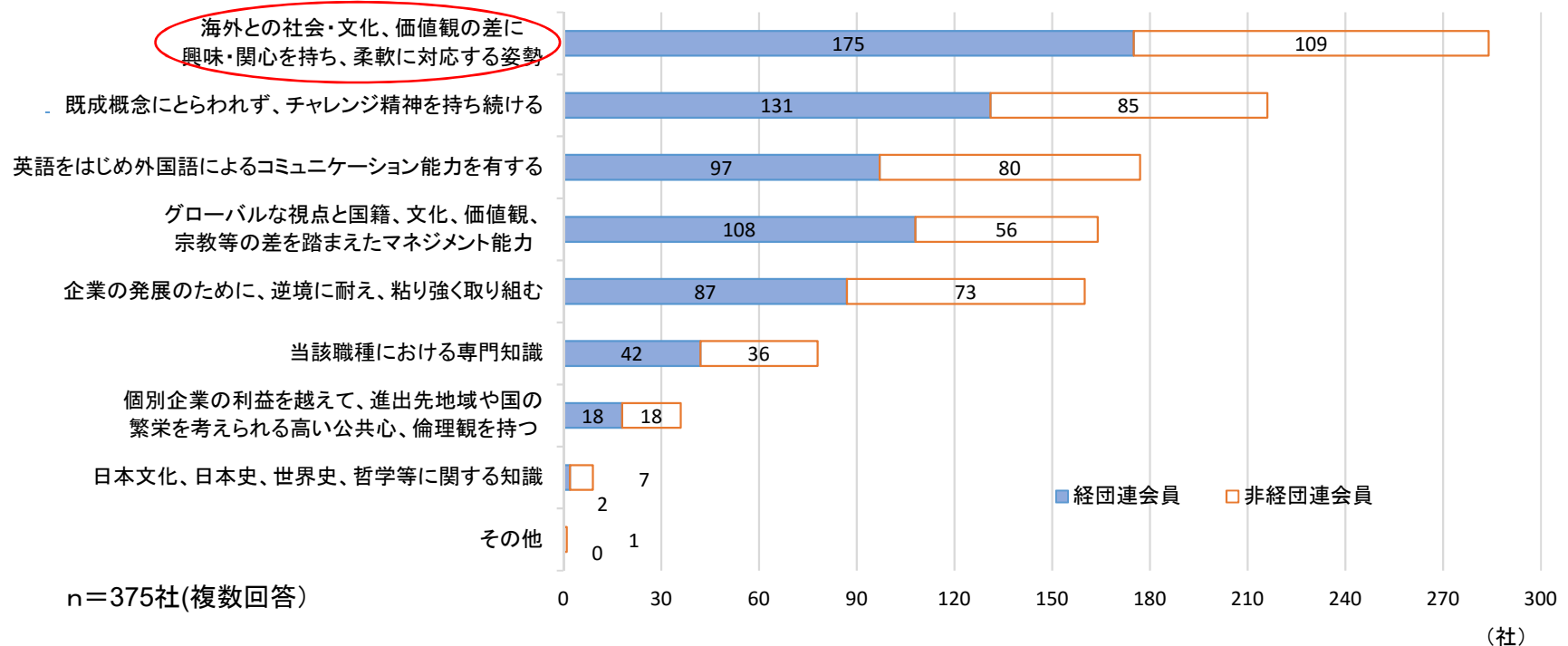
## グローバル経営を進める上での課題



# グローバル人材に求める素質・能力

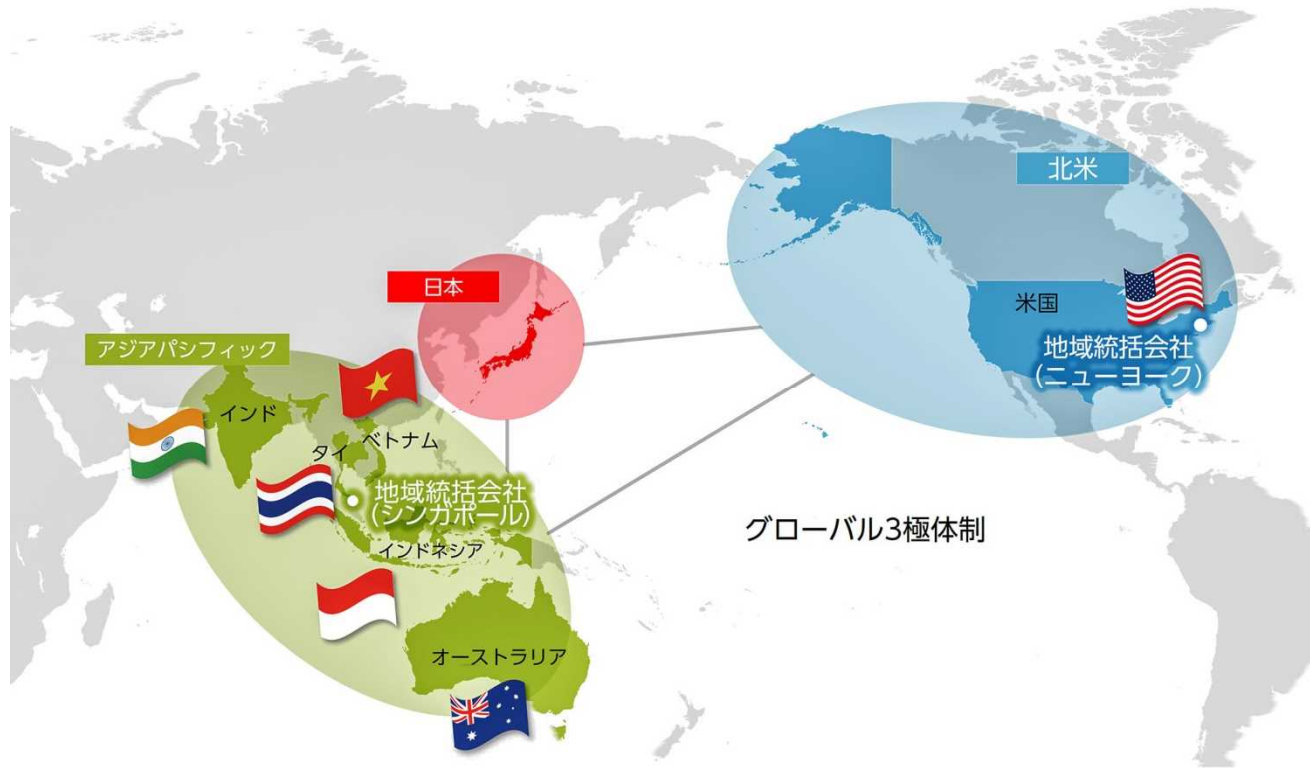
■ 前回調査(2011年)で3番だった「**海外との社会・文化、価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応**」が今回は1位となり、グローバル社会で活躍するためには**多様性への理解や寛容性が重要であるとの認識が更に広がったことが伺える**。次いで「**既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける**」が2位、「**英語をはじめとする外国語によるコミュニケーション能力を有する**」が3位となっている。

グローバル事業で活躍する人材に求める素質、知識・能力



### 3. 第一生命の海外事業 —伝統的国内生保にも国際化の波—

米国、オーストラリア、ベトナム、インド、インドネシア、タイの6カ国にて海外生命保険事業を展開。北米およびアジアパシフィック地域に地域統括会社を設置し、日本を含めたグローバル3極体制の下で経営管理・事業支援の確立・強化を図っている。



#### 北米

- プロテクティブ(米国)

#### アジアパシフィック

- TAL(オーストラリア)
- 第一生命ベトナム(ベトナム)
- スター・ユニオン・第一ライフ(インド)
- パニン・第一ライフ(インドネシア)
- オーシャンライフ(タイ)



## 4. 第一生命保険の求める人材像

### 求める人材像・育成方針

- 第一生命グループにとって、最も重要な経営資源は「人財」であり、今後更なる飛躍を遂げるためには、あらゆる分野で人財力を高める必要がある。
- 採用では、求める人材像として「**プロフェッショナル&チームワーク**」を掲げ、**挑戦・変革から創造的な視点で課題解決ができる人財、**  
**多様な個性を相互に受け入れて、共に成長していくことができる人財**を求めている。
- 入社後の人財育成方針でも最上位概念を「プロフェッショナル&チームワーク」とし、**プロフェッショナル＝個人の働き方変革、チームワーク＝組織力強化**を目指している。



“変化は摩擦を生み、摩擦は進歩を生む”

## Ⅱ．グローバル人材育成に向けて 求められる取り組み

# 経団連が求めている取り組み

## ① アクティブ・ラーニングの推進

グローバル人材に求められる、正解のない課題に主体的に答えを導く力や、他者に働きかけ、協働しながら自らの考えを深めて学習する力、自分の考えを発信する力を育成するため、初等中等教育段階から高等教育段階まで、一貫して、アクティブ・ラーニングを推進する。

## ② 英語によるコミュニケーション能力の強化

英語で積極的にコミュニケーションを図れるよう、英語の4技能（読む、聞く、書く、話す）をバランスよく強化する。

## ③ 双方向の留学生交流の推進

日本の大学等で学ぶ外国人留学生と、海外の大学等で学ぶ日本人学生を増やす（政府目標：大学生/派遣6万人⇒12万人、受入れ/14万人⇒30万人）



**国際バカロレア課程教育は上記3つの目標達成にも資する**

出典：経団連「グローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言」（2013年6月13日）、「次代を担う人材育成に向けて求められる教育改革」（2014年4月15日）、「今後の教育改革に関する基本的考え方」（2016年4月19日）

### Ⅲ. 国際バカロレア課程への 期待と課題

# IB教育課程への期待と課題(経団連提言より)

出典：経団連提言「グローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言」(2013年6月13日)、  
「次代を担う人材育成に向けて求められる教育改革」(2014年4月15日)、「今後の教育改革に  
関する基本的考え方」(2016年4月19日)

## 1. IB教育課程への期待

### ～IB教育課程は、グローバル人材育成の有効な手段～

- (1) 語学力のみでなく、コミュニケーション能力や異文化を受容する力、論理的思考力、課題発見力などが身につくIBディプロマ課程は、グローバル人材を育成する上で有効な手段の一つである。
- (2) 卒業時にIBディプロマ資格が取得可能な学校(認定校)が国内で増えれば、日本人生徒のグローバル化や、外国人子弟のための良質な教育機関を提供することを通じ、優秀な高度外国人材の日本への受入にも寄与する。

## 2. IB教育課程を普及する上での課題

### (1)IBを教授できる教員の育成・確保

教員養成大学におけるIB教授コースの新設・拡大などに迅速に取り組むことが求められる。

### (2)IB教育課程の認知度向上に向けた取り組み

国内におけるIB教育課程の認知度はまだまだ低く、政府や地方自治体は、国内におけるIB認定校を200校にまで増やすという目標達成に向けて一層努力すべきである。そのために、IB教育課程と学習指導要領の要件の双方を無理なく取得できるような特例措置を推進することも必要である。

### (3)国公立校におけるIB教育の普及

IB課程の導入は、国公立校にとってはヒト・モノ・カネの負担が重い。また、家庭への経済負担が大きいことも課題となっているため、より少ない経済負担でIB教育が受けられるよう、国公立高校における、IB教育の普及の支援が求められる。

### (4)大学入試における活用の促進

大学受験において、IBディプロマ資格を利用できる大学を一層増やす。

### (5)企業による適切な評価

IBディプロマ資格について企業の人事担当者に周知し、企業の採用や人材活用において、IBディプロマ資格取得者を適切に評価する。

《ご参考》

IV. 経団連グローバル人材育成推進事業  
—経団連提言の実践—

# 経団連グローバル人材育成スカラーシップ事業

## □趣 旨:

将来の日本企業のグローバルな事業活動をリードする人材を育成・支援するため、日本人大学生の海外留学支援に向けた奨学金を、2012年に経団連が設立した(公財)「経団連国際教育交流財団」に新設。

## □事業概要(2016年度):

国際化に積極的に取り組む大学として政府の認定を受けた大学など47大学の学生で、大学の交換留学や私費留学等で、海外の大学に約1年間留学する学生

## □奨学金の内容: 一人 100万円(使途は限定しない)

## □募集・選考: 265名の応募があり、36名を選抜した(文系27名、理系9名)

## □原 資:(公財)経団連国際教育交流財団の積立金、および経団連役員会社等からの寄附金

## □奨学生へのサポート:

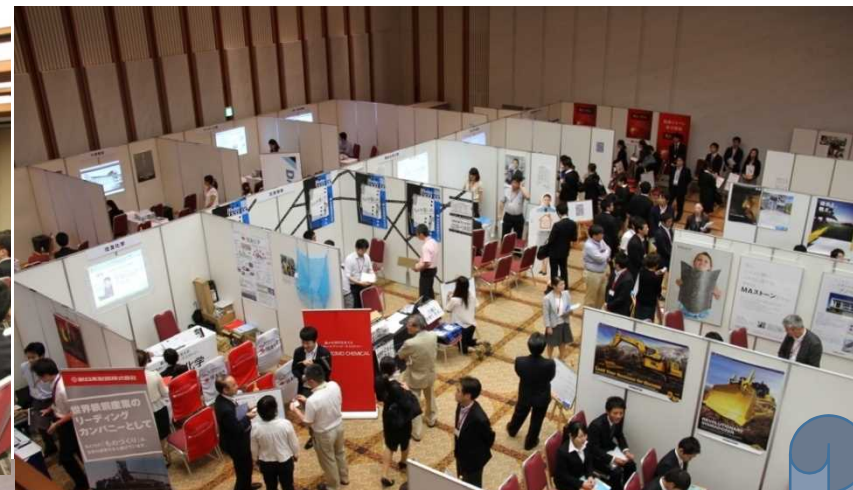
- (1) 留学前に、課題共有会を開催し、各自の留学に向けた課題を共有
- (2) 留学中、SNS等を利用して留学生活や将来の進路などについて助言、インターンシップの紹介
- (3) 帰国後、「経団連グローバルキャリア・ミーティング」に優先的に案内

\* 詳しくはウェブで(<http://www.career-academy.com/keidanren/>)



# 経団連グローバルキャリア・ミーティング (2016年7月11日)

- 大学3年次から始まる就職活動が、学生の海外留学の阻害要因の一つとの指摘を踏まえ、海外留学帰国生を対象とした合同就職説明会・面接会を開催。
- 2016年度は7月11日に秋葉原UDXにて開催



- 参加企業数: 33 社  
(経団連主要会員企業)
- 参加学生数: 340名  
(内、外国人留学生71名)
- 対象学生:  
大学の交換留学等で、海外の大学に8カ月以上留学し、帰国した学生で、学部4年生、大学院修士2年生。日本の大学に正規留学している外国人留学生

# 経団連グローバル人材育成モデル・カリキュラム

## □趣 旨:

大学入学後、なるべく早い時期に**学生にグローバルビジネスで働くことへの動機づけをして欲しい**との企業側の意向を踏まえ、グローバル人材育成のためのモデル講義を大学側の協力を得て実施

## ■ 上智大学(2012年度秋～)

### (1) 導入講座「グローバル・ビジネスの現状と課題」(2016年度)

学年・単位	大学2年生、3年生の秋季(10月～2月)、2単位(全学共通科目)
人 数	30名(レポート、語学力、成績要件により大学側が選抜)
コーディネーター	上智大学経済学部経営学科 網倉 久永 教授
参加企業	2016年度秋季9社(清水建設、新日鐵住金、住友商事、大和証券グループ本社、東京ガス、日立製作所、みずほフィナンシャルグループ、三井住友海上火災保険、三越伊勢丹ホールディングス)
概 要	グローバル・ビジネスの現場で働く企業人が講師を務め、グローバル事業の理念や現状、直面している課題等の講義を通じて、学生にグローバル化社会で働くことへの動機づけを行うとともに、企業がグローバル人材に求めている素質、要件を学生に周知。学生は、講義後、提示される課題に対するレポートを毎週提出の上、企業人を交えたグループ討議を行う。最終講義は経団連会館で開催し、企業人講師に対して、学生がグループ毎にプレゼンテーションを行う。

## (2)本講座「グローバル・ビジネスのフロンティア」(2014年度～)

学年・単位	大学3年生、4年生の春季（4月～7月）、2単位（全学共通科目）
人数	24名（導入講座の履修者を優先し、大学側が選抜）
コーディネーター	上智大学経済学部経営学科 竹之内 秀行 教授
参加企業	2016度春季3社（富士通、東日本旅客鉄道、第一生命保険）
概要	<p>・企業人による課題提示と現状説明、大学教員による基礎的知識や分析フレームワークに関する講義、参加企業社員も交えた合宿討議（1泊2日）や参加企業訪問（企業担当者インタビュー、関連施設訪問等）を行う。</p> <p>・その上で、学生はグループ毎に提示された課題解決に向けた企業に対する提言をとりまとめ、経団連会館で開催される最終講義で発表し、参加企業が講評する。</p>

### ■ 東京工業大学大学院(2014年度～)

#### ● グローバルリーダー教育院イノベーション人材養成発展研修プログラム

対象	将来、産業界での活躍を志向する大学院博士後期課程学生（20名程度）
コーディネーター	東京工業大学グローバルリーダー教育院 古田健二特任教授
参加企業	1ターム（2ヶ月）1社（2016年度、キヤノン）
概要	<p>・企業人がグローバルなビジネス環境で直面している課題の大枠を提示した後、学生はグループに分かれて、具体的な検討テーマを決定。</p> <p>・参加企業社員を交えたグループ討議、企業訪問（製造現場、研究所等視察と担当者との意見交換）を通じて解決策を検討し、最終講義でグループ毎に発表する。</p> <p>・多様性を持たせるため、各グループに留学生1名を必ず含むようにする。</p>



## 高校生の海外留学支援(UWC日本協会)



□趣 旨: UWC(United World Colleges:本部ロンドン)は、世界各国から選抜された高校生を世界17カ国にある全寮制のカレッジ(高校)で2年間受入れ国際バカロレア(IB)課程に則った教育を通じて、グローバル人材を育成することを目的とする国際的な民間教育機関。

・経団連は(公社)「UWC日本協会」の事務局を務め、日本におけるUWC活動の普及と、奨学金を支給してUWCに派遣する高校生(高校2年生)を選抜。

### □2017年度派遣奨学生

119名の応募者から、選考試験を経て、24名を選抜。英、米、加、蘭、伊、印、香港、コスタリカ等の各カレッジに派遣。

□原 資: UWC日本協会会員企業(経団連主要企業58社)及び個人の寄附

詳しくはウェブで:

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/UWC/index.html>